

## 令和6年度 事業報告及び決算報告

---

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

おおすみ半島スマートエネルギー株式会社

## 事業報告 第9期（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

### 1. 事業概要

- ・第1期（平成29年1月5日～平成29年3月31日）  
未稼働
- ・第2期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）  
実稼働の初年度で通年みやまスマートエネルギー株式会社の取次店としての稼働。  
純売上高 8,126 千円（掛売上 100,516 千円）・当期純損失 7,526 千円の損失。
- ・第3期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）  
5月1日から小売電気事業を開始。純売上高 190,715 千円・当期純利益 6,916 千円。
- ・第4期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）  
純売上高 277,772 千円・当期純利益 17,858 千円。
- ・第5期（令和2年4月1日～令和3年3月31日）  
該当年度12月から1月にかけての、電力卸取引市場の大幅な高騰が発生。  
純売上高 294,229 千円・税引前当期損益  $\Delta$ 15,753 千円。
- ・第6期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）  
純売上高 383,352 千円・税引前当期利益 13,134 千円。
- ・第7期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）  
純売上高 521,088 千円・税引前当期利益 49,376 千円。
- ・第8期（令和5年4月1日～令和6年3月31日）  
純売上高 449,924 千円・税引前当期損益  $\Delta$ 193 千円。

当第9期につきましては、4年後に必要な供給力を確保するための取組である「容量市場」が開設されました。これに伴い、小売電気事業者は「容量市場拠出金」という発電事業者に対する負担金を支払わなければならなくなりました。この費用負担に対して、他の小売電気事業者は電気代に上乘せするなどの対応を行っている会社もありますが、当社は、前年度（第8期）で得た利益を当該年度（第9期）分の容量市場拠出金の支出に充てることで、当社顧客の電気代が上がるのを防ぎました。第8期の決算にて令和6年度（第9期分）の容量拠出金予定額を引当金として52,004千円計上しておりましたが、実績比 $\Delta$ 12,100千円となったため、この分が容量拠出金戻入として、第9期決算書上利益計上されています。

当社の主な電源調達先であります JEPX 単価については、前年度（9.13 円/kWh）ほど安値とはなりませんでしたが、年間平均単価が 10.84 円/kWh と年間平均としては比較的落ち着いた単価となりました。

また、数年前より実施している家庭向けの太陽光発電設備実質無料設置事業等が評価され、岡山県西粟倉村にある西粟倉百年の森林でんき株式会社への太陽光発電設備設置に関するコンサルティング業務を受託しました。今後も小売電気事業や発電事業の実績を基に、コンサルティング業務を受託し会社の収益につなげていきたいと考えております。

### 2. 事業経過及び成果

## ○電力販売事業

コロナ終息後昨年度あたりから、ご相談があった需要家に対して詳細な試算を行ったうえで契約を行っております。第9期においては、高圧は3件減となりましたが、低圧は電灯103件・動力20件のそれぞれ増となりました。その結果、令和7年3月末時点での電力供給量は、高圧86施設・7,274kW、低圧1,307施設・11,608kW、総計1,393施設・18,882kWとなりました。

なお、高圧契約が減少した背景としましては、他社への切替えではなく、廃業や低圧への移行というもので、社会全体の景気の悪化が影響しているものと考えられます。

## ○発電に関する事業

当該年度は新たな発電設備の設置は行いませんでしたが、次の施策として出光興産株式会社のグループであるソーラーフロンティア株式会社と、新たな太陽光発電設備実質無料設置事業（エネすく）の提携を行いました。2025年度以降拡販に力を入れていきたいと思っております。

## ○電気通信事業（光回線の販売）

第9期の新規の契約は9件あり、計45件の契約となりました。

## ○経営状況

第9期の決算としましては、純売上高499,639千円・税引前当期利益67,301千円（前期実績 純売上高449,924千円・税引前当期損失193千円）の決算となりました。

売り上げにつきまして、国の施策により値引高が大きく計上されておりますが、電力事業自体の売り上げでみると過去最高の売上高となっており、ここ数年は微増ですが、事業開始後1度も減少しておりません。

また、損益計算書上では一見60,401千円の純利益が出ているように見えますが、第9期の容量市場拠出金支出想定額52,004千円を第8期決算時に引当金として計上しているため、第9期の支出として決算書には表れていませんが、実際は39,903千円の支出がありました。加えて第8期計上の引当金と第9期支払った額の差額12,100千円が利益として計上されていることから、今年度の実質の利益は8,398千円となります。

尚、詳細後述いたしますが、第10期以降の容量市場拠出金につきましては、容量市場拠出金を原価ととらえることとし、新たに制定する調達電源調整額に含み、実質需要家に負担いただく方針へと転換いたします。

# 決 算 報 告 書

( 第 9 期 )

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

おおすみ半島スマートエネルギー株式会社

[ 法人番号 : 4340001019968 ]

肝属郡肝付町新富 9 8 番地

# 貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 163,393,223】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 64,574,755】</b>
現金及び預金	19,056,170	買掛金	28,834,366
売掛金	129,796,718	短期借入金	20,000,000
仕掛品	9,190,042	未払金	13,051,815
貯蔵品	6,002	預り金	295,074
未収入金	3,219,915	未払法人税等	871,100
前払費用	2,016,776	未払消費税等	1,522,400
未収還付法人税等	1,137,600	<b>【固定負債】</b>	<b>【 150,548,009】</b>
貸倒引当金	△1,030,000	長期借入金	138,712,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 167,398,290】</b>	リース債務	11,836,009
(有形固定資産)	( 118,108,024)		
建物	24,211,063	負債の部合計	215,122,764
附属設備	5,178,888	純資産の部	
構築物	2,220,750		
機械装置	68,517,998	<b>【株主資本】</b>	<b>【 115,668,749】</b>
車両運搬具	1,178,037	(資本金)	( 20,000,000)
工具器具備品	3	資本金	20,000,000
土地	5,210,000	(資本剰余金)	( △3,052,500)
リース資産	11,591,285	自己株式	△3,052,500
(無形固定資産)	( 411,001)	(利益剰余金)	( 98,721,249)
ソフトウェア	411,001	繰越利益剰余金	98,721,249
(投資等)	( 48,879,265)		
出資金	14,500,000	純資産の部合計	115,668,749
投資有価証券	100,000		
差入保証金	7,241,877	負債及び純資産の部合計	330,791,513
預託金	8,726,030		
保険積立金	11,499,434		
前払保険料	6,811,924		
<b>資産の部合計</b>	<b>330,791,513</b>		





## 株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		20,000,000
資本剰余金			
自己株式	当期首残高及び当期末残高		△3,052,500
利益剰余金			
その他資本剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		38,320,290
	当期変動額	当期純損益金	60,400,959
	当期末残高		98,721,249
利益剰余金	当期首残高		38,320,290
	当期変動額		60,400,959
	当期末残高		98,721,249
株主資本	当期首残高		55,267,790
	当期変動額		60,400,959
	当期末残高		115,668,749
純資産の部	当期首残高		55,267,790
	当期変動額		60,400,959
	当期末残高		115,668,749

## 個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
    2. 固定資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法）を採用しています。
      - ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。
  3. 収益及び費用の計上基準  
発生主義によっています。
  4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
  5. 貸借対照表に関する注記
    - ①. 有形固定資産の減価償却累計額 49,534,941円
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 2,000株

上記の通りご報告申し上げます。

令和 7 年 5 月 26 日

おおすみ半島スマートエネルギー株式会社

代表取締役 村上 博紀

取締役 永野 和行

取締役 向井 和郎

## 令和7年度 事業計画及び収支計画

---

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

おおすみ半島スマートエネルギー株式会社

## 事業計画

昨年の容量市場の開設に続き、今年度も国の制度変更や業界の方針転換等があります。

その1つが、2025年4月より九州電力の卸供給制度が廃止となります。これまで当社の電源調達には、日本卸電力取引市場（以下：JEPX）からの購入および九州電力からの卸供給となっておりましたが、今年度はJEPXのみの調達となります。

当社はこれまで九州電力と同額の燃料費調整額（火力発電に伴う化石燃料の為替レートの変動分をお客様に請求する制度）を電源調達原価として請求しておりましたが、九州電力からの電源調達がなくなったことで、2025年4月以降燃料費調整制度に変わりJEPXからの調達や容量市場拠出金を原価として反映させた、調達電源調整制度へと移行いたします。

尚、調達電源調整制度は当社独自のものであり、これまでには九州電力をベンチマークとして事業運営をいろいろと参考にさせていただいておりましたが、新電力会社として独自路線を進める起点となる制度とも考えております。

当社は今期運営9年目となり来年は節目の10年目となります。お客様はもとより、地域の方々や当社を取り巻く様々なステークホルダーの皆様のお力をお借りして、ここまでの会社に成長させていただき、ある程度安定した経営をさせていただいております。現在年間5億円ほどの売上・19MW近くの契約容量がありますが、この地域で行う事業規模としては十分な規模と考えております。そこで今後は積極的な営業で事業規模拡大というよりは、しっかりと地に足をつけた事業運営をしていきたいと考えております。そこで今年度に於いては、次の数年の事業運営を見越した業務を計画しております。

○将来的な電源調達の一環としての、自家消費太陽光発電設備設置の推進

- ・事業所向け太陽光発電システムの提案・設置
- ・家庭向け太陽光発電設備実質無料設置「エネすく」の展開

○エネルギーの専門家（トータルアドバイザー）としてのコンサルティング業務

- ・湯遊ランドあいら指定管理業務における、電気・熱エネルギーの知見習得・環境教育の実施

またこれらに限らず、持続可能な会社として存在し続けられるよう、社会課題解決につながるような事業展開も継続していきます。

## 令和7年度 おおすみ半島スマートエネルギー株式会社収支計画

		4月	5月	6月	第1Q計	7月	8月	9月	第2Q計
契約容量	高圧	kW	kW	kW		kW	kW	kW	
	高圧	7,400	7,400	7,400		7,450	7,450	7,450	
	低圧	11,640	11,680	11,730		11,770	11,820	11,860	
計		19,040	19,080	19,130		19,220	19,270	19,310	
売上	高圧	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	高圧	15,999	15,609	16,941	48,549	22,090	20,841	19,678	62,608
	低圧	15,137	13,990	16,441	45,569	19,447	23,581	18,969	61,997
計		31,136	29,600	33,382	94,118	41,537	44,421	38,646	124,604
仕入	調達	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	調達	11,466	10,800	12,365	34,631	17,774	19,127	16,669	53,570
	託送料	12,832	12,449	12,919	38,201	14,234	15,316	14,737	44,288
計		24,298	23,249	25,284	72,832	32,008	34,443	31,406	97,858
売上総利益		6,838	6,351	8,098	21,286	9,529	9,978	7,240	26,747
人件費		2,298	2,298	2,298	6,894	5,386	2,344	2,351	10,081
販売管理費		2,310	2,837	2,567	7,714	9,085	2,053	2,224	13,362
営業利益		2,230	1,216	3,233	6,678	▲ 4,942	5,581	2,665	3,304

		10月	11月	12月	第3Q計	1月	2月	3月	第4Q計	年度計
契約容量	高圧	kW	kW	kW		kW	kW	kW		
	高圧	7,500	7,500	7,500		7,500	7,500	7,500		
	低圧	11,910	11,950	12,000		12,050	12,090	12,130		
計		19,410	19,450	19,500		19,550	19,590	19,630		
売上	高圧	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	高圧	17,777	16,843	19,590	54,210	20,545	18,495	17,253	56,293	221,660
	低圧	15,859	16,407	19,950	52,217	23,030	21,550	17,436	62,016	221,798
計		33,637	33,250	39,541	106,427	43,574	40,045	34,689	118,308	443,458
仕入	調達	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	調達	13,909	13,767	17,544	45,220	20,569	17,364	13,684	51,617	185,038
	託送料	14,087	13,299	13,697	41,083	14,786	14,943	14,105	43,834	167,406
計		27,996	27,066	31,241	86,303	35,355	32,307	27,789	95,451	352,444
売上総利益		5,640	6,184	8,300	20,124	8,220	7,738	6,900	22,858	91,015
人件費		2,609	2,609	7,169	12,387	2,609	2,609	2,609	7,827	37,189
販売管理費		2,575	2,985	4,042	9,602	2,135	2,085	4,295	8,515	39,193
営業利益		456	590	▲ 2,911	▲ 1,865	3,476	3,044	▲ 4	6,516	14,633